

男女共同参画プラン数値目標・実績

基本目標Ⅰ 男女共同参画社会を目指す意識づくり

指標	実績		現状値	目標	予算(千円)	担当課
	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和5年度 (2023年度)	令和2年度 (2020年度)	
市民を対象とした男女共同参画に関する研修会、講演会の開催数	6回	6回	6回	8回	340	協働推進課
男女共同参画啓発物の配布数	788部	814部	799部	1,000部	112	協働推進課
性の多様性に関する研修会、講演会の開催数	1回	1回	2回	2回	20	協働推進課

※男女共同参画に関する研修会、講演会の開催数、男女共同参画啓発物の配布数、性の多様性に関する研修会、講演会の開催は概ね現状維持できている。

※数値目標を達成するためには、男女共同参画に関する新たな研修会、講習会の開催と男女共同参画啓発物の配布先を増加する必要がある。

R2年度以降の実施策の改善に向けた考え方

(男女共同参画啓発事業)

- ・コロナ禍での新規事業実施は困難であるため、他課が実施している事業に男女共同参画の啓発を取り入れることで回数を増やす。
- ・外郭団体に協力を募り、既存の会議や研修会において男女共同参画に関する情報提供を図る。
- ・男女共同参画啓発物（男女共同参画川柳が記載されたクリアファイル）については、現在配布を実施している市内の中学3年生、男女共同参画に関する研修会、講習会参加者等に加え、配布先及び配布数の追加を検討し、男女共同参画への意識の醸成を図っていく。
- ・男女共同参画事業として実施している「男女共同参画川柳の募集」に代わる、新たな啓発事業の実施を検討する（フォトコンテスト・はがき1枚からの男女共同参画など）。
- ・性の多様性に関する研修会、講演会の開催については、現在は市の職員向けに実施しているため、今後は教職員向けや一般市民を対象とした講演会の実施を検討する。

(男女共同参画交流ネット事業)

- ・男女共同参画交流ネット自主講座の研修会数の増加のため、事業の周知先の追加を検討する。
また、事業内容の見直しを検討し、交流ネット登録団体数を増加させることで自主講座の実実施回数の増加を図る。
- ・過去の研修会、講演会等の実績や研修テーマに沿った講師情報を整理し、広く情報提供を行うことで団体の自主講座の開催促進を図る。

基本目標Ⅱ 男女ともに多様な選択をできる環境づくり

指標	実績		現状値	目標	予算(千円)	担当課
	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和5年度 (2023年度)	令和2年度 (2020年度)	
行政区役員に占める女性の割合	12.8%	12.3%	15.7%	20%	—	協働推進課
各種審議会の委員の構成に占める女性の割合	31.2%	30%	29.9%	35%	—	協働推進課
多文化共生ボランティア登録者数	38人	43人	45人	50人	732	協働推進課
保育園における待機児童数	12人	21人	19人	0人	913,564	子育て支援課
親子教室の参加者数	2,863組	3,152組	2,634組	3,000組	11,930	子育て支援課
子育てふれあい広場の利用者数	66,068人	67,376人	58,992人	70,000人		子育て支援課
家族介護者交流事業（地域サロン）の延べ参加者数	79人	129人	71人	120人	296	長寿介護課
パパママ教室の参加者数	234人	216人	174人	250人	314	健康推進課
「女性の活躍促進宣言」を宣言している市内企業数	3社	3社	7社	5社	—	産業課
「あいち女性輝きカンパニー」の認証を受けた市内企業数	0社	1社	3社	1社	—	産業課
就職支援セミナーの参加者数	78人	100人	89人	85人	300	産業課

※各事業の参加者数は令和元年度の実績が減少しているが、新型コロナウイルス感染症の影響によるもので、概ね目標値に向けて実績が推移している。

※各種審議会の委員の構成に占める女性の割合、保育園における待機児童数の実績が下降傾向を示しているため、改善する必要がある。

R2年度以降の実施策の改善に向けた考え方

（審議会、委員会への女性の参画促進）

- ・各課で選任される各種審議会委員の選任について、男女共同参画に関する研修の中で担当課へ女性委員の積極的な選任を依頼し、女性委員の登用率の向上を図る。

（保育園運営事業）

- ・小規模保育事業所の安定的な経営のための運営費補助を行い、待機児童数の減少を図る。

（子育て支援センター運営事業、家族介護者交流事業、パパママ教室事業等）

- ・各事業の利用者数は、新型コロナウイルス感染症により減少すると考えられるため、インターネットやSNSなどその他媒体による各事業の推進を図る。

（パパママ教室事業）

- ・育児に関する固定的な性的役割分担を解消するため、事業所に対し男女のパートナーシップに基づく家庭づくりの重要性について啓発するなど、男性が円滑に家事や育児に参加できる環境づくりの醸成を図る。

基本目標Ⅲ 健康で安心して暮らすための基盤づくり

指標	実績		現状値	目標	予算(千円)	担当課
	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和5年度 (2023年度)	令和2年度 (2020年度)	
乳児家庭訪問の割合	96.6%	95.2%	94.2%	98%	2,382	健康推進課
介護予防教室の参加者数	9,890人	10,788人	10,369人	11500人	778	長寿介護課
子宮頸がん検診受診率	8.6%	8.1%	7.3%	10%	7,546	健康推進課
乳がん検診受診率	13.1%	12.1%	13.6%	15%	8,338	健康推進課
乳幼児(3・4か月、1歳6か月、3歳児)検診の受診率	97.5%	97.6%	97.6%	98%	14,687	健康推進課

※事業参加者数や家庭訪問、検診受診率が下がっているが、新型コロナウイルス感染症の影響によるものと考えられるため、概ね現状維持できている。

R2年度以降の実施策の改善に向けた考え方

(健康診査・予防接種事業)

- ・ライフステージに応じて変化する心身の問題やワークライフバランスを図る上での各種検診の受診及び予防接種を受けることの有益性について情報提供するなど、性差に配慮した生涯を通じた健康づくりを支援する。

(介護予防普及啓発事業・健康講座事業)

- ・行政区における敬老会事業をはじめ、他の介護予防を目的とした事業に関する情報を収集整理し、事業の統廃合や内容の充実を図る。

基本目標Ⅳ プランの総合的な推進体制づくり

指標	実績		現状値	目標	予算(千円)	担当課
	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和5年度 (2023年度)	令和2年度 (2020年度)	
市職員の人材育成のための研修を受けた人数	711人	761人	808人	830人	2,992	人事課
市の管理職に占める女性の割合	18%	18%	18%	20%	—	人事課

※職員研修計画を変更し、受講者の人数が年々増加している。

※管理職に占める女性の割合は現状維持できているが、目標達成に向けた改善が必要となる。

R2年度以降の実施策の改善に向けた考え方

(職員研修事業)

- ・市職員向けの研修メニューの中で、男女共同参画に関する研修（女性職員キャリアアップ研修、LGBTに関する研修など）を充実させることで、人材育成の受講者数及び男女共同参画に関する職員の意識改革を図る。
- ・市主催の研修だけでなく、県主催の市町村職員向けセミナー（女性職員向け）などの受講を推進し、女性職員のキャリアアップに対する意欲や不安の解消を図り、管理職の女性割合の向上を図る。

(人事異動事務)

- ・女性職員のキャリアアップに対する希望や悩みに対応した人事異動の導入を検討し、女性管理職の増加を推進する。
- ・職員配置について、職員が研修を受講しやすい体制を整えるため、各課の配属人数や役職等の適正化を図る。